



National Center for Teachers' Development

平成25年度事業報告書

独立行政法人教員研修センター

独立行政法人教員研修センター 平成 25 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人教員研修センターは、学校教育関係職員に対する研修のナショナルセンターとして平成 13 年に発足しました。以来 12 年間、全国の学校教育関係職員の資質向上を目的に国として行うべき研修として中央研修、喫緊の教育課題に関する研修等を体系的に、かつ一元的・効率的に実施してまいりました。

知識基盤社会、生涯学習社会に生きる子どもたちのより良い成長は、活力ある豊かな日本の基盤です。21 世紀に相応しい子どもたちの「新たな学び」を実現するために、学校と教員に課せられた課題は一層大きなものがあり、教員研修センターは、この課題の実現をめざして総力を挙げて取り組めます。

第四期中期目標期間の三年目となる本年度は、引き続き国と自治体との適切な役割分担と連携協力の下に、国の施策や学校を取り巻く今日的な教育課題を踏まえ、国の教育政策上、真に必要な研修を実施してまいります。

さらに、当センターが従来から実施してきたデジタルコンテンツ教材等、各種の研修教材の開発や研修情報の提供事業を一層充実させるとともに、教員養成を行う大学と教育委員会の連携・協力による現職教員研修モデルカリキュラム開発事業を実施する等、都道府県市教育委員会に対する支援の取り組みを継続し、情報提供機能の一層の強化を図ってまいります。

これからも、関係各方面のご意見を踏まえつつ、役職員が一丸となって、研修事業の円滑な実施に努めていきたいと存じます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

法人の目的

独立行政法人教員研修センターは、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的としています。(独立行政法人教員研修センター法第 3 条)

業務内容

当法人は、独立行政法人教員研修センター法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修
学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助
に附帯する業務

沿革 平成 13 年 4 月 独立行政法人として設立

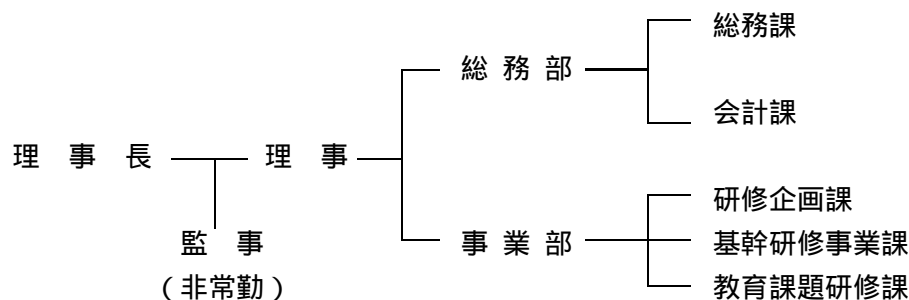
設立根拠法

独立行政法人教員研修センター法(平成 12 年法律第 88 号)

主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣(文部科学省初等中等教育局教職員課)

組織図



(2) 本部等の住所

本 部：茨城県つくば市立原3番地

東京事務所：東京都千代田区一ツ橋2 1 2 学術総合センター11階

(3) 資本金等の状況

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010
資本金合計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010

(4) 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	高岡 信也	自平成25年4月1日 至平成29年3月31日	平成14年10月 島根大学教授 平成23年5月 独立行政法人教員研修センター理事 平成25年4月 現職
理 事	湊屋 治夫	自平成25年5月1日 至平成27年4月30日	平成23年4月 文化庁文化財部伝統文化課長 平成25年4月 現職
監 事 (非常勤)	折茂 民男	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日	平成16年7月 三井生命保険株式会社常任監査役 平成23年4月 独立行政法人教員研修センター 監事(非常勤)
監 事 (非常勤)	藤井 斉亮	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日	平成11年4月 東京学芸大学教授 平成23年4月 独立行政法人教員研修センター 監事(非常勤)

(5) 常勤職員の状況

平成25年度末における常勤職員は、定員45人中現員は40人(前期末比 同)であり、平均年齢は46.4歳(前期末46.5歳)となっています。このうち、国等からの出向者は26人(文部科学省5人、都道府県9人、国立大学法人等12人)です。

3. 簡潔に要約された財務諸表
貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	344,221,932	流動負債	352,926,830
現金及び預金	339,102,890	運営費交付金債務	227,604,803
その他	5,119,042	その他	125,322,027
固定資産	4,977,605,080	固定負債	463,504,128
有形固定資産	4,963,803,468	資産見返負債	461,071,363
無形固定資産	13,759,832	長期リース債務	2,432,765
投資その他の資産	41,780	負債合計	816,430,958
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	3,891,142,010
		資本剰余金	613,100,054
		利益剰余金	1,153,990
		純資産合計	4,505,396,054
資産合計	5,321,827,012	負債・純資産合計	5,321,827,012

損益計算書

(単位：円)

経常費用 (A)	1,077,870,696
教育研修事業費	690,259,351
人件費	286,591,287
減価償却費	26,383,896
その他	377,284,168
一般管理費	386,373,371
人件費	143,284,989
減価償却費	34,653,445
その他	208,434,937
その他	1,237,974
経常収益 (B)	1,077,398,738
補助金等収益	872,899,728
自己収入等	152,650,647
その他	51,848,363
臨時損失 (C)	174,522
固定資産除却損	174,522
臨時利益 (D)	1,573,482
固定資産売却益	1,021,574
その他	551,908
当期総利益 (B - A - C + D)	927,002

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	168,925,057
人件費支出	381,162,991
その他の業務支出	587,649,679
運営費交付金収入	985,214,000
自己収入等	152,523,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	5,647,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	9,141,300
資金増加額 (D = A+B+C)	154,136,537
資金期首残高 (E)	184,966,353
資金期末残高 (F = D+E)	339,102,890

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
業務費用	924,311,023
損益計算書上の費用	1,078,045,218
(控除) 自己収入等	153,734,195
(その他の行政サービス実施コスト)	
損益外減価償却相当額	125,454,305
引当外賞与見積額	1,563,200
引当外退職給付増加見積額	34,231,050
機会費用	28,731,217
行政サービス実施コスト	1,045,828,695

財務諸表の科目

貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：有形固定資産及び無形固定資産以外のもので、建物を賃借する際の敷金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

損益計算書

教育研修事業費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

補助金等収益：国からの補助金、運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：宿泊料収入、建物貸付料収入、雑収入、受取利息、受託事業収入

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されています）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞

与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 1,077,870,696 円で、前年度比 48,610,922 円減 (4.3%減) となっています。これは、平成 25 年度の予算が縮減・効率化により減額されていることが主な要因です。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 1,077,398,738 円で、前年度比 49,111,161 円減 (4.4%減) となっています。これは、平成 25 年度予算の縮減・効率化により、運営費交付金収益が前年度比 42,317,083 円減 (4.6%減) となったことが主な要因です。

(当期総利益)

平成 25 年度の当期総利益は 927,002 円で、前年度比 898,721 円増 (3,177.8%増) となっています。これは、固定資産売却益 1,021,574 円の増が主な要因です。

(資産)

平成 25 年度末現在資産合計は 5,321,827,012 円で、前年度比 146,814,396 円増 (2.8%増) となっています。これは、現金及び預金の増が主な要因です。

(負債)

平成 25 年度末の負債は 816,430,958 円で、前年度比 115,908,699 円増 (16.5%増) となっています。これは、運営費交付金債務の増及び未払金の増が主な要因です。

(利益剰余金)

平成 25 年度末の利益剰余金は 1,153,990 円で、前年度比 927,002 円増 (408.4%増) となっています。これは、固定資産売却益 1,021,574 円の増が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 168,925,057 円で、前年度比 118,566,768 円増 (235.4%増) となっています。これは、平成 25 年度の予算が縮減・効率化により減額されていること及び未払金の支出が前年度に比し少なかったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 5,647,220 円で、前年度比 98,088,192 円増 (94.6%増) となっています。平成 25 年度の有形固定資産の取得による支出が前年度比 100,275,662 円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 9,141,300 円で、前年度と同額です。

主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経常費用	1,530,430,151	1,400,054,829	1,210,977,429	1,126,481,618	1,077,870,696
経常収益	1,531,421,090	1,431,768,823	1,211,138,336	1,126,509,899	1,077,398,738
当期総利益	990,939	11,759,309	198,707	28,281	927,002
資産	5,152,428,716	5,285,363,782	5,278,992,286	5,175,012,616	5,321,827,012
負債	748,017,096	836,463,884	829,299,320	700,522,259	816,430,958
利益剰余金(又は繰越 欠損金)	3,655,860	15,415,169	198,707	226,988	1,153,990
業務活動による キャッシュ・フロー	76,791,869	47,654,425	46,731,435	50,358,289	168,925,057
投資活動による キャッシュ・フロー	44,666,020	15,974,978	85,355,133	103,735,412	5,647,220
財務活動による キャッシュ・フロー	11,582,196	11,582,196	8,063,936	9,141,300	9,141,300
資金期末残高	274,075,159	294,172,410	247,484,776	184,966,353	339,102,890

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 1,045,828,695 円と、前年度比 108,124,740 円減(9.4%減)となっています。これは損益計算書上の費用のうち教育研修事業費が前年度比 10,011,823 円減(1.4%減)、一般管理費が前年度比 39,825,107 円減(9.3%減)となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
業務費用	1,372,289,607	1,258,624,456	1,054,892,222	973,925,265	924,311,023
うち損益計算書上の費用	1,530,430,151	1,420,009,514	1,211,030,979	1,127,390,012	1,078,045,218
うち自己収入等	158,140,544	161,385,058	156,138,757	153,464,747	153,734,195
損益外減価償却相当額	176,999,271	159,163,031	156,693,470	130,663,890	125,454,305
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	1,496,360	1,572,183	1,936,146	1,011,255	1,563,200
引当外退職給付増加見積額	59,457,448	16,577,065	33,887,720	25,389,014	34,231,050
機会費用	61,286,666	55,434,859	43,748,672	24,986,521	28,731,217
行政サービス実施コスト	1,549,621,736	1,488,227,228	1,219,510,498	1,153,953,435	1,045,828,695

(2) 施設等投資の状況

当事業年度中に取得した主要施設等

センター用地(取得原価 155,433 千円)

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差 額 理 由
収入	1,711	1,732	1,546	1,568	1,436	1,474	1,322	1,301	1,284	1,295	
運営費交付金	1,381	1,381	1,215	1,215	1,123	1,123	1,025	992	985	985	
施設整備費補助金	192	192	192	192	173	173	155	155	155	155	
自己収入	137	157	139	160	140	179	142	153	143	154	宿泊料収入等の増
受託事業収入	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
支出	1,711	1,652	1,546	1,618	1,436	1,413	1,322	1,227	1,284	1,202	
一般管理費	345	340	328	325	295	304	261	244	228	232	研修環境の充実のための整備等による増
業務経費	675	662	560	682	529	543	491	443	468	385	研修事業の見直し等による減
人件費	499	457	466	419	439	392	415	385	433	430	人事異動による俸給額の減及び超過勤務の抑制等による減
受託事業等経費	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	192	192	192	192	173	173	155	155	155	155	

(注) 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当センターの業務運営に際しては、既存事業の見直し、効率化を図っています。一般管理費（土地借料を除く）については、計画的な削減に努め、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度比3%以上の効率化を図ることとしています。また、業務経費についても毎事業年度において、2%以上の効率化を図ることとしています。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当センターの経常収益は 1,077,398,738 円で、その内訳は、運営費交付金収益 872,899,728 円（収益の 81.0%）、施設運営収入 152,650,647 円（収益の 14.2%）、資産見返負債戻入 51,786,389 円（収益の 4.8%）、財務収益 61,974 円（収益の 0.0%）となっています。

収益の構造

（単位：百万円）

区 分	金 額
運営費交付金収益	873
施設運営収入	153
資産見返負債戻入	52
財務収益	0
計	1,077

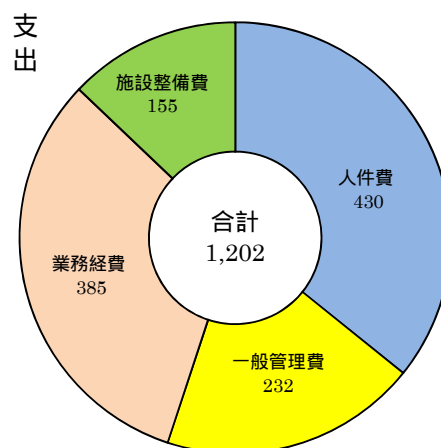
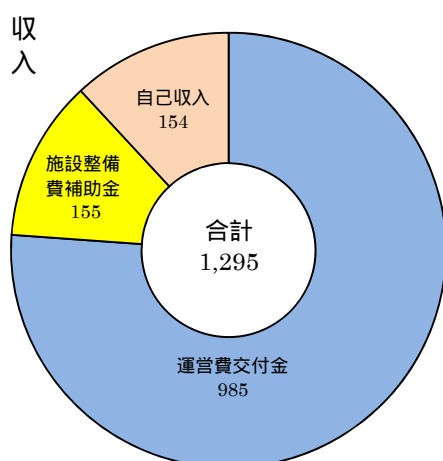
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 25 年度における事業の財源は、総額 1,295 百万円であり、主な内訳は、運営費交付金 985 百万円、施設整備費補助金 155 百万円、自己収入 154 百万円となっています。

この財源をもとに事業を実施しましたが、その内訳としては、人件費 430 百万円、一般管理費 232 百万円、業務経費 385 百万円、施設整備費 155 百万円となっています。

（単位：百万円）

（単位：百万円）



（注）各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

事業の実施状況

(1) 学校教育関係職員に対する研修

平成25年度は、以下の研修を実施した。

研 修 名		受講者数
各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修		
1	教職員等中央研修	1,527
2	英語教育海外派遣研修	29
小 計		1,556
学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修		
1	学校組織マネジメント指導者養成研修	556
2	国語力向上指導者養成研修	214
3	道徳教育指導者養成研修	743
4	学校教育の情報化指導者養成研修	130
5	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	107
6	生徒指導指導者養成研修	121
7	人権教育指導者養成研修	141
8	キャリア教育指導者養成研修	262
9	教育相談指導者養成研修	78
10	いじめの問題に関する指導者養成研修	551
11	子どもの体力向上指導者養成研修	479
12	健康教育指導者養成研修	704
13	外国語指導助手研修	1,505
14	教育課題研修指導者海外派遣プログラム	266
小 計		5,857
地方公共団体からの委託を受けて実施する研修		
1	産業・理科教育教員派遣研修	37
2	産業・情報技術等指導者養成研修	221
3	産業教育実習助手研修	25
4	学校評価指導者養成研修	153
5	カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	141
6	小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	149
小 計		726
合 計		8,139

(2) 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助

eラーニング研修のプログラム開発・提供状況

「学校教育の情報化指導者養成研修」の事前研修用 eラーニング教材（動画教材及び理解度確認テスト）を受講予定者に配信した。各教育委員会および学校現場の教員向けに eラーニング教材の作成支援プログラムを開発し、一部研修において受講者に試験的な提供を行った。

ソーシャルネットワークサービス（SNS）の提供状況

インターネット上にソーシャルネットワークサービス（SNS）機能を構築し、平成25年度教職員等中央研修（第4回中堅教員研修）受講修了者（191名）に対し、受講者間の学校運営の取り組み等に関する情報交換の場を提供した。

研修教材等の開発・提供

ア デジタルコンテンツ研修教材の提供

・インターネットを活用したデジタルコンテンツ研修教材の提供

引き続き、「学校におけるコーチングプログラム」、「情報モラル研修教材」などのデジタルコンテンツ研修教材をホームページにて広く一般に提供した。

また、センターが開発したDVD研修教材(ダイジェスト版)をホームページで提供するとともに、開発したDVD研修教材を教育委員会や学校等へ提供した。

イ 事前研修用ビデオ及び講義ビデオのインターネット配信

・事前研修用ビデオの配信

研修の受講予定者にID・パスワードを付与し、必要な基礎的知識を事前に習得させるための講義をインターネットで配信した。(4研修14タイトル)

「教職員等中央研修」(2タイトル)

「学校組織マネジメント指導者養成研修」(事務職員対象)(1タイトル)

「学校教育の情報化指導者養成研修」(9タイトル)

「キャリア教育指導者養成研修」(2タイトル)

・講義ビデオの配信

研修修了者にID・パスワードを付与し、研修講師となる際の資料等として活用できるよう、講義のダイジェスト版をインターネットで配信した。また、都道府県等の教育センター等からの申し出に応じてID等を付与し、教職員の研修への活用を可能とした。(17研修173タイトル)

「教職員等中央研修」(23タイトル)

「学校組織マネジメント指導者養成研修」(32タイトル)

「国語力向上指導者養成研修」(8タイトル)

「道徳教育指導者養成研修」(10タイトル)

「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」(8タイトル)

「生徒指導指導者養成研修」(6タイトル)

「人権教育指導者養成研修」(3タイトル)

「キャリア教育指導者養成研修」(13タイトル)

「教育相談指導者養成研修」(1タイトル)

「子供の体力向上指導者養成研修」(5タイトル)

「健康教育指導者養成研修」(23タイトル)

「学校評価指導者養成研修」(7タイトル)

「カリキュラム・マネジメント指導者養成研修」(8タイトル)

「小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修」(5タイトル)

「環境教育指導者養成研修」(5タイトル)

「子育て支援指導者養成研修」(5タイトル)

「体験活動指導者養成研修」(3タイトル)

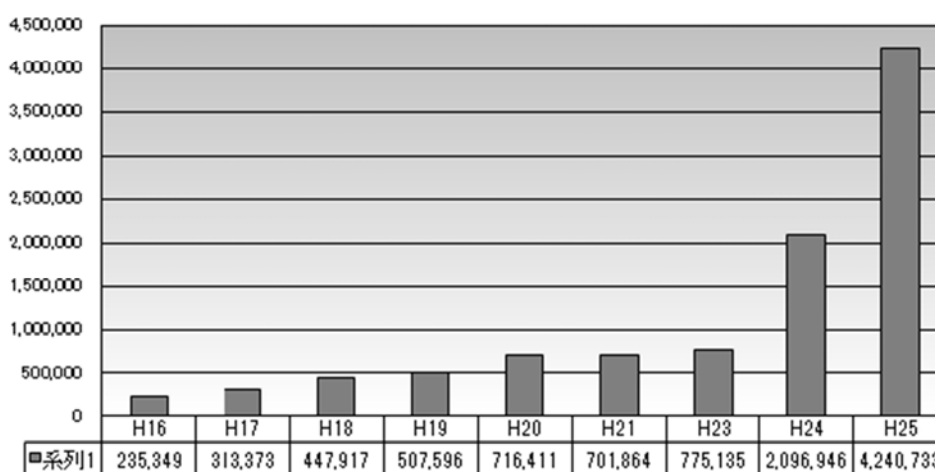
ウ 実践事例集など研修教材(テキスト)の作成・提供

平成26年3月に、「教員研修の手引き - 効果的な運営のための知識・技術 - (三訂版)」を作成し各教育委員会等へ提供するとともに、ホームページにて広く一般に公開した。

エ センターホームページ上の研修教材等へのアクセス数

上記ア～ウについて、インターネットを活用したデジタルコンテンツ研修教材(DVD研修教材(ダイジェスト版)を除く)等への平成25年度のアクセス数が大幅に増加した。これは、ホームページにて広く一般公開してから一定期間が経過し周知されたためと考えられる。(ID・パスワード付き研修教材に約22万件、ホームページにて一般公開している研修教材(デジタル・テキスト)に約402万件)

研修支援情報へのアクセス数



(注)平成22年度については、アクセス数を取得するカウンター機能の設定不備により、一部の研修教材のアクセス数がカウントできなかったため、グラフに掲載していない。

(注)受講者及び教育委員会関係者を対象として配信してきた以下の研修教材(テキスト)については、平成23年9月より、ホームページにて広く一般に公開した。

- ・NCTD DVD活用法 改訂版
- ・学校組織を強化するプロセスマネジメント研修
- ・言語活動の充実を図る全体計画と授業の工夫
- ・スクールコンプライアンスを考える
- ・生徒指導の充実のために

研修のノウハウについての情報提供

ア 教員研修モデルカリキュラム開発プログラムの開発・提供

教育委員会や教育センターが研修を企画・運営する際に参考となる研修カリキュラムを、大学と教育委員会の連携により開発し、開発したカリキュラムを各教育委員会へ提供する事業を平成18年度から実施している。

平成24年度より、「中央教育審議会 教員の資質能力向上特別部会」の審議経過報告の中で「現行の初任者研修制度との関係や、採用段階との関係も整理する必要がある」等が示されたことから、「教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業(大学委嘱事業)」を実施した。

なお、前年度に引き続き、平成24年度に開発されたモデルカリキュラムについて、その特徴や概要をホームページに掲載し公開した。

区 分	平成25年度		平成24年度	
	申請数	採択数	申請数	採択数
大学と教育委員会の連携・協働による研修カリキュラム開発事業	17	9	25	11
教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業	3	2	4	4
教育委員会と関係機関の連携・協働による研修カリキュラム開発事業	2	1	6	4
合 計	22	12	35	19

* 「教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業」について、平成24年度に採択された4件は、2年間の委嘱事業であり、平成25年度も委嘱を行っている。上表の平成25年度の申請数及び採択数には含まれていない。

平成25年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム

) 大学と教育委員会の連携・協働による研修カリキュラム開発事業

大学		連携教育委員会	プログラム
1	埼玉大学	さいたま市	教職員のキャリアアップのための学校教育における現代的課題に対応した研修カリキュラムの開発
2	静岡大学	静岡県	教育センターと教職大学院との連携による学校改革力育成プログラム(継続発展プログラム)
3	愛知教育大学	愛知県	新たな教材を創造する力を育成する教員研修カリキュラムの開発
4	福岡教育大学	宗像市 福津市	実効性と継続性の高い図画工作科教員研修モデルの開発 - 学校現場に則した研修内容の最適化と学習環境整備スキルの向上 -
5	九州大学	福岡県	ケースメソッド開発による次世代スクールリーダー養成の可能性
6	鹿児島大学	鹿児島県	中学校区における若手小・中学校教員間のピア・サポート型共同研修システムの構築
7	国際教養大学	秋田県	A L Tとの積極的なコミュニケーションを目指した小学校教員の外国語不安を軽減させる研修プログラム
8	日本女子大学	長野県	ミドルリーダーのためのリーガルマインド研修プログラムの開発
9	武蔵大学	熊本県	変動する現代日本の教育を支える中堅教員の教員研修モデルカリキュラム開発プログラム ~理論と実践を往還するリアリスティックアプローチの試み~

）教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業

大学		連携教育委員会	プログラム
1	大阪教育大学	大阪府	「省察力」と「同僚性」の育成を核にした初任期教員育成支援プログラムの開発 - 学校現場におけるOJTを軸とした効果的・効率的な初任者研修プログラム -
2	広島大学	広島県	学び続ける教員の基礎・基盤を構築する初任者研修支援プログラムの開発 - 教育委員会・学校・大学で初任者を支えることを目指して -
3	千葉大学 (24年度からの継続)	千葉県、 千葉市	初任者・ミドルリーダー支援による循環型・発展型研修プログラム(リンクプログラム)の開発
4	信州大学 (24年度からの継続)	長野市	教師としてのキャリアデザイン設計を意識した課題探求型初任者研修プログラム
5	和歌山大学 (24年度からの継続)	和歌山県、 和歌山市	3つのコラボによる初任者研修支援プログラムの開発
6	岡山大学 (24年度からの継続)	岡山県	初任者研修改善に取り組む教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラムの開発 - 体系化への理論構築と校内研修指導教員の資質向上を目指して -

）教育委員会と関係機関の連携・協働による研修カリキュラム開発事業

教育委員会		関係機関	プログラム
1	北海道	民間教育研究団体 「北の教育文化フェスティバル」	ヒドゥンカリキュラムの網羅的学習・省察に関するワークショップ型プログラム

イ 効果的な研修を行うための手引き等の作成・提供

- ・「教員研修の手引き - 効果的な運営のための知識・技術 - (三訂版)」
研修終了者及び教育委員会の研修企画担当者が、効果的な研修を行うための手順や留意点を示した「教員研修の手引き - 効果的な運営のための知識・技術 - (三訂版)」を作成し、各教育委員会等に提供した。
- ・「教育課題研修指導者海外派遣プログラム報告書」
教育課題研修指導者海外派遣プログラムの派遣テーマに関する訪問国の現状と先進的な取り組みについて派遣団ごとに報告書を作成し(10テーマ15団)、地域における研修で活用できるよう、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等に提供した。

ウ 相談窓口の開設

教育委員会が実施する研修への支援等を行うため、「研修の企画・立案に関すること」、「研修講師に関すること」、「当センター職員の派遣(出前研修)に関すること」などについての相談窓口を、平成25年12月にセンターホームページに新たに開設した。(相談件数14件)

研修講師についての情報提供

センターが実施している研修についての講師情報（講師名、職名、専門分野、研修名）を更新し、「2013年講師情報～主催研修の講師一覧～」として、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ提供した。

平成25年12月に開設した相談窓口においても、教育委員会等からの求めに応じて、研修講師について情報提供した。

各教育センター等の実施研修の概要に関する調査と調査結果の提供

都道府県・指定都市・中核市の教育センター等に依頼し、実施研修の概要、教員養成系大学等との連携などについて調査し、その結果をホームページ及びCD-ROMで教育委員会等に提供した。

平成25年12月に開設した相談窓口においても、教育委員会等からの求めに応じて、各教育センター等の実施研修の概要等について情報提供した。

教育センター等の研修担当主事等を対象とした会議の開催

「学校現場に生きる研修」をテーマに、各都道府県・指定都市・中核市の教育センター等の研修担当主事等を対象とした協議会を開催（平成25年4月18日～4月19日：1泊2日）した。

教育委員会等が行う研修への職員の派遣

教育委員会等からの要請に応じ、教育センターが実施する指導主事等を対象とした研修にセンターの職員を研修講師として派遣した。その際、センターが作成したDVD教材「創りだす校内研修」、「学校の新しい流れ 教師力の連鎖」等も活用した。

平成25年12月に開設した相談窓口においても、教育委員会等からの求めに応じて、研修講師について情報提供した。

派遣先：千葉県総合教育センターなど13か所

派遣人員：延べ18人

センターの研修施設・設備の提供

施設提供事業として、学校教育関係者等を対象とした研修や大学等の課外活動等での利用を促進している。

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
件数	4件	8件	8件	9件	8件	10件
使用料収入	5,441千円	5,503千円	5,944千円	8,984千円	5,729千円	6,971千円

(3) 研修に関する情報の収集とその結果の活用

ア 各都道府県・指定都市教育(研修)センター等において研修用に作成した教材等の収集

各都道府県・指定都市教育(研修)センター等において、研修の企画立案や教材を作成するための参考となるよう、各地で研修用に作成した教材等のホームページ公開情報を収集し、その一覧を当センターホームページにて情報提供した。

イ インターネットの活用による事務処理の効率化

平成25年度より、研修終了後の成果活用アンケート調査及び各受講者からの提出課題について新たにWebシステムを導入し、提出確認及び集計等を自動化した。

また、「教育課題研修指導者海外派遣プログラム」のテーマ見直しのために都道府県教育委員会等に対するアンケート調査について、インターネットを利用した調査システムを活用し、業務の効率的・効果的な実施を図った。

ウ 各都道府県教育委員会等との意見交換

全国の教育（研修）センターの研修担当主事等を対象とした協議会を開催し、研修の企画立案の方法などについての意見交換を踏まえ、今後の研修の改善に役立てた。

また、研修の企画や運営に関する検討を行う各研修の企画委員会等においても、教育委員会等の関係者の参加を得て実施した。

エ 海外の教育関係者等との情報交換等

海外の教育関係者の視察等を受入れ、我が国の教員研修制度やセンターの研修事業等に関する説明、施設の視察や情報交換等を行った。

- ・モンゴル国の教育科学省職員、教育研究所教育スタンダード及びカリキュラム部長、教員研修所所長他7名
- ・アラブ首長国連邦の最高国家安全保障会議の教育調査団5名